

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	防火管理講習費	81,959	△ 1	74,689	△ 1	7,270	0	○	
2	防火・防災啓発活動費	20,826	17,483	26,235	21,910	△ 5,409	△ 4,427	○	
3	家庭防災員指導費	12,358	10,858	15,073	13,573	△ 2,715	△ 2,715	○	
4	危険物許認可業務費	45,979	△ 24,261	34,794	△ 22,634	11,185	△ 1,627	○	
5	保安許認可業務費	1,300	△ 8,453	1,306	△ 8,617	△ 6	164	○	
6	消防設備指導事務費	1,076	1,076	1,183	1,183	△ 107	△ 107	○	
7	査察業務費	7,890	7,790	1,004	904	6,886	6,886	○	
	<b>計</b>	<b>171,388</b>	<b>4,492</b>	<b>154,284</b>	<b>6,318</b>	<b>17,104</b>	<b>△ 1,826</b>		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 予防課 ]

14款 1項 2目	事業名
防火管理講習費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	81,959	0	0	81,960	0	△1
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	74,689			74,690		△1
増△減	7,270	0	0	7,270	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	70,162	68,916	69,820
市債+一般財源	3,492	2,806	2,150
決算 事業費	67,406	65,940	67,646
市債+一般財源	11,407	11,375	10,562

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	81,959	81,959
市債+一般財源	△1	△1

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 防火管理講習等の委託  
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しており、委託費については横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。7種類の講習（甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習）について、過年度の受講実績に基づく需要に合わせた回数を実施し、消防法令違反の是正に繋がります。
- 防火管理講習用設備等点検委託等  
自衛消防業務講習で使用する消火訓練装置等の点検を実施します。講習の実技カリキュラムで当該装置を活用した実災害に近い状況での訓練を実施することにより、受講者の消防技術習得と防災意識向上の効果が得られるため、適正に維持管理して効果の持続と安全性の確保を図ります。

【実績及び今後見込み】

(1) 防火管理講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
91回: 7,701	91回: 7,258	91回: 7,209	91回: 7,114	92回: 7,191	99回: 8,136	120回: 10,368	
甲種防管再講習	4回: 363	4回: 392	4回: 329	4回: 293	4回: 257	4回: 480	
乙種防管講習	8回: 889	7回: 732	7回: 732	7回: 807	7回: 758	7回: 840	
防管資格取得講習合計	12回: 1,252	11回: 1,124	11回: 1,061	11回: 1,100	11回: 1,015	11回: 1,320	
防災管理新規講習	2回: 170	1回: 87	1回: 73	1回: 75	1回: 59	1回: 120	
防災管理新規併甲種防管新規講習	41回: 5,105	41回: 4,887	41回: 4,875	41回: 4,826	41回: 4,837	44回: 5,280	
防災管理再講習	1回: 48	1回: 37	1回: 26	1回: 42	1回: 36	0回: 0	
防災管理再併甲種防管再講習	5回: 447	4回: 471	4回: 489	4回: 457	4回: 545	4回: 480	
防災管理講習受講人員	49回: 5,770	47回: 5,482	47回: 5,463	47回: 5,400	47回: 5,477	49回: 5,880	
自衛消防業務新規講習	20回: 451	18回: 407	18回: 403	18回: 411	21回: 476	28回: 672	
自衛消防業務再講習	10回: 228	15回: 245	15回: 282	15回: 203	13回: 223	11回: 264	
自衛消防業務講習受講人員	30回: 679	33回: 652	33回: 685	33回: 614	34回: 699	39回: 936	

(2) 防火管理者資格証等の再交付

有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めため、手数料を徴収しています。（令和元年度再交付件数 434件）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 予防業務費	18	18	0	
② 横浜市操法訓練報償費	193	193	0	
③ 防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,329	1,250	79	講習回数増による増
④ 講習会委託費				講習回数増による増
⑤ 研修センター使用料	358	358	0	
⑥ 防火管理講習用設備等点検委託等				
⑦ 修了証発行経費	574	495	79	講習回数増による増
合計	81,959	74,689	7,270	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度（消防法施行時）

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

令和元年年報（横浜市消防局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	川田 千年	藤井 浩治

( 消防 局 - )

[消防局 予防課]

Table with 2 columns: 事業名, 14款 1項 2目 防火・防災啓発活動費

Table with 2 columns: 特記事項, 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号, 35, 3, 35, 4

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号, 14-1-22, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度, 予算, 事業費, 市債+一般財源, 決算, 事業費, 市債+一般財源

方針の確認/決裁 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性】

自助・共助の取組を充実強化し、災害に強い人づくり・地域づくりを進めていくためには、「横浜市中期4か年計画」に定める取組のほか、様々な予防対策を、時機を逸することなく、着実に推進していく必要があります。

根拠・データ等

消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) 自治会町内会区別加入世帯数一覧表(平成31年4月1日現在)

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 防災訪問や訪問介護員等に対する防火・防災研修による高齢者安全対策の推進

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、直接、高齢者世帯に職員等が出向き、防火防災のアドバイスを行う防災訪問及び福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問職員(ホームヘルパー)等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者

2 子どもの年代に応じた防災教育の推進

未就学児から高校生世代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成します。

3 初期消火器具等の設置・取扱訓練の推進

「横浜市地震防災戦略」に掲げる初期消火器具等の設置目標(700基)の達成に向け、新規補助設置及び「対象地域」内の既存の初期消火器具のうち、機能が損なわれており更新が必要なものについても、積極的に更新設置を行います。また、いざというときに、地域の方が円滑に初期消火器具等を取り扱うことができるよう、定期的な訓練を実施していきます。

4 住宅用火災警報器の設置・点検・更新の推進

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図ります。

【実績及び今後見込み】

Table with 6 columns: 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み, 回数(回), 参加者(人)

お出かけ防災教室実績

Table with 5 columns: 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み, 学校数

わくわく消防体験塾実績

Table with 5 columns: 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み, 実施回数

社会福祉関係者等に対する防火研修

Table with 5 columns: 29年度実績, 30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込み, 令和3年度見込み, 社会福祉関係者数(人)

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 項目, 令和3年度, 令和2年度, 差引, 説明, ①住宅用火災警報器設置促進事業, ②防災活動推進費, ③防火対策推進費, ④予防技術検定手数料, ⑤少年期防火・防災啓発指導費, ⑥初期消火器具等設置普及事業, ⑦初期消火器具等補助事業, ⑧大都市予防担当課長会議, 合 計

【事業スケジュール】

- ・防災訪問や訪問介護員等に対する防火・防災研修による高齢者安全対策の推進(通年)
・子どもの年代に応じた防災教育の推進(通年)
・初期消火器具等の設置・取扱訓練の推進(下記のとおり)

Timeline table with months from 4月 to 3月, 補助申請受付期間, 補助決定通知発出、初期消火器具の設置確認、補助金支出事務

- ・住宅用火災警報器の設置・点検・更新の推進(通年)

【事業開始年度】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災意識の普及啓発事業
平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【根拠法令】

消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表(31年4月1日現在)

Table with 4 columns: 課長, 係長, 予防係, 本資料は、公正・適正に作成しました。 和知 治, 平井 正和, 金原 美恭

(消防局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 予防課 ]

14 款 1 項 2 目	事業名
家庭防災員指導費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,358	1,500					10,858
補助事業	3,000	1,500					1,500
単独事業	9,358	補助率 50 %					9,358
令和2年度	15,073	1,500					13,573
増△減	△ 2,715	0	0	0	0	0	△ 2,715

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,131	19,079	17,002
算 市債+一般財源	17,631	17,579	15,502
決 事業費	17,391	17,273	14,185
算 市債+一般財源	16,316	16,098	13,340

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,358	12,358
算 市債+一般財源	10,858	10,858

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

「自助から始まり、地域における防災活動の担い手としても活躍できる家庭防災員の養成」をスローガンとして、ひとりでも多くの市民が、防災に関し必要な知識を身に付け、防災の輪を広げ、地域防災力の向上を図ることを目的としています。  
また、家庭防災員の方々には、防火・防災の最小単位である「家庭」を守りつつ、地域防災などへの貢献が期待されており、本市の安全安心の向上に大きな役割を果たしていることから事業推進は必要であります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

令和3年度は、必要な知識及び技術を身につけることを目的として、5種類の研修と、より深く学びたい市民に対してスキルアップ研修を実施します。平成28年度からは家庭防災員制度をより活発化させるために、リニューアルした横浜市民防災センターを活用してより実践的なプログラムとし、活性化に向け積極的に取り組んでいます。

また、地域の家庭防災員が主体となって、自主企画による研修、訓練、調査研究活動などの自主活動を通じ、防災意識の普及を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

家庭防災員研修実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込
研修受講者(人)	3,368	3,196	3,300	2,973	3,100

家庭防災員自主活動実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込
自主活動実施回数	212回	183回	186人	151回	150回
自主活動参加人員	14,717人	11,602人	12,554人	10,563人	10,000人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
① 新規増員経費	1,466	1,733	△ 267	家庭防災員シンボルキャップの廃止、積算見直しによる減
② 研修経費	1,444	1,814	△ 370	研修申込実績による減、積算見直しによる減
③ 研修支援経費	1,000	1,000	0	
④ 家庭防災員スキルアップ自主活動経費	8,448	10,526	△ 2,078	研修・活動経費見直し
合計	12,358	15,073	△ 2,715	

【事業スケジュール】

各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【事業開始年度】

昭和44年度

【根拠法令】

横浜市家庭防災員要綱

【根拠とするデータ等】

自治会町内会数2,857団体 (31年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	平井 正和	古川 秀人

( 消防局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 保安課 ]

事業名
14 款 1 項 2 目
危険物許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-2 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	45,979	0		70,240		△ 24,261
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	34,794			57,428		△ 22,634
増△減	11,185	0	0	12,812	0	△ 1,627

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	45,046	45,932	39,471
算 市債+一般財源	△ 26,747	△ 26,167	△ 23,553
決 事業費	31,977	29,858	22,515
算 市債+一般財源	△ 16,819	△ 21,810	△ 21,631

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	45,979	45,979
算 市債+一般財源	△ 23,460	△ 23,460

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

事業目的

- ・ 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行うことで、危険物施設における公共の安全確保と災害の発生防止
- ・ 事業所を対象とした事故啓発活動等により、事業所等の自主保安体制を推進

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・ 消防法に基づく許認可業務
- ・ 危険物施設等に対する保安指導
- ・ 危険物安全週間広報、啓発事業
- ・ 危険物許認可業務に精通する職員教育
- ・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等
- ・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導

【実績の推移・今後見込み】

危険物申請・届出数

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
総 数	5,699	5,533	5,415	4,827	5,904	5,497	5,479
申請数	1,685	1,554	1,260	1,508	1,498	1,574	1,513
届出数	4,014	3,979	4,155	3,319	4,406	3,923	3,966

(過去5年平均をもとに算出)

【事業費の内訳】

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	説 明
①危険物事務費	2,310	2,322	△ 12	購入数の見直し及び講習会変更による減
②屋外タンク保安検査費				保安検査等の見込み数増による
③アスベスト対策費				
総 額	45,979	34,794	11,185	

【事業スケジュール】

- ①危険物事務費 通年
- ②屋外タンク保安検査費 通年
- ③アスベスト対策費 通年

【根拠法令】

消防法 (昭和23年 法律第186号) 第9条の3、第3章  
石油コンビナート等災害防止法 (昭和50年 法律第84号)  
横浜市火災予防条例 (昭和48年 条例第70号) 第4章  
横浜市手数料条例

【根拠とするデータ等】

令和元年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	野口 康幸	北村 嘉康

( 消防局 )

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 消防局 保安課 〕

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	1,300	0		9,753		△ 8,453
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,306			9,923		△ 8,617
増△減	△ 6	0	0	△ 170	0	164

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	2,488	1,780	1,366
市債＋一般財源	△ 2,758	△ 7,980	△ 8,477
決 算 事業費	2,929	1,240	1,314
市債＋一般財源	△ 1,325	△ 8,622	△ 7,280

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	1,300	1,300
市債＋一般財源	9,753	9,753

方針の確認／決裁  
有（ ） 無（）

【 事業の目的・必要性 】

・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第5次地方分権一括法）」により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高压ガス保安法の事務権限の一部が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類及び高压ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

火薬類取締法に基づく許認可業務  
火薬類取締法に基づく届出業務  
火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等  
火薬類危害予防週間広報、啓発事業

高压ガス保安法に基づく許認可業務  
高压ガス保安法に基づく届出業務  
高压ガス事業所等関係施設に対する保安検査等  
高压ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

【 実績及び今後見込み 】

火薬類申請・届出数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	令和3年度（予定）
総 数	558	556	566	529	483	542	544
申請数	222	215	209	203	190	220	213
届出数	336	341	357	326	293	322	331

高压ガス申請・届出数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予定）	令和3年度（予定）
総 数	2,916	3,308	3,361	3,573	3,518	3,134	3,335
申請数	206	218	126	165	131	195	169
届出数	2,710	3,090	3,235	3,408	3,387	2,939	3,166

※神奈川県工業保安課の過去実績から引用

【 事業費の内訳 】

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	説 明
保安許認可業務費	1,300	1,306	△ 6	購入物品の見直し等

【 事業スケジュール 】

・保安許認可業務費：通年

【 事業開始年度 】

- ・平成29年度（火薬類取締法）
- ・平成30年度（高压ガス保安法）

【 根拠法令 】

- ・火薬類取締法
- ・高压ガス保安法

【 根拠とするデータ等 】

- ・令和元年度 年報
- ・神奈川県工業保安統計（平成29年度まで）
- ・令和元年度 火薬類取締年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高压ガス保安 係 西澤 啓志
	三枝 浩也	三浦 大	

（ 消防局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 指導課 ]

事業名

14款 1項 2目

消防設備指導事務費

特記事項

中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,076	0					1,076
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,183						1,183
増△減	△ 107	0	0	0	0	0	△ 107

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,428	1,487	1,264
算 市債+一般財源	1,428	1,487	1,264
決 事業費	929	1,069	1,758
算 市債+一般財源	929	1,069	1,758

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,076	1,076
算 市債+一般財源	1,076	1,076

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

- ①建築確認に伴う消防同意事務  
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進  
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者に認定プレートを交付します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①建築確認に伴う消防同意事務  
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ることにより、設計段階から完成までの防火安全対策を推進します。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進  
緊急離着陸場等の設置事業者に認定プレートを交付することにより、緊急離着陸場等の設置促進を図り、高層建築物の消防活動の有効性を確保します。

【実績及び今後見込み】

項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
消防同意総取扱件数	11,074	11,383	12,124	11,570	10,974	11,425	11,425
緊急離着陸場等認定状況	151	155	158	164	166	170	174

※消防同意総取扱件数は、過去5年間の平均で算出  
※緊急離着陸場等認定状況は、累積設置数

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,076	1,128	△ 52	チラシ作成業務の見送り及び講習会受講人数減少による減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	0	55	△ 55	在庫対応による減
合計	1,076	1,183	△ 107	

【事業スケジュール】

①～②通年

【事業開始年度】

昭和23年度（消防法令施行時）

【根拠法令】

- ・消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・建築基準法第93条
- ・横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【根拠とするデータ等】

年度報（元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備係
	間正 勝司	倉持 慎一	石黒 康長

( 消防 局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔消防局 指導課〕

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	7,890			100			7,790
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,004			100			904
増△減	6,886	0	0	0	0	0	6,886

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,105	1,057	1,013
算 市債+一般財源	1,005	957	913
決 事業費	1,538	1,319	1,121
算 市債+一般財源	1,538	1,319	1,121

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	947	947
算 市債+一般財源	847	847

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、消防署における届出処理等の対応に緊急雇用創出事業の人員を充てることで、消防吏員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。

【実績及び今後見込み】

防火対象物の推移 (対象物数)

	29年度	30年度	元年度
対象物数	88,277	89,845	91,698
増加数	1,496	1,568	1,853

査察対象物の推移 (対象物数)

	29年度	30年度	元年度
対象物数	23,090	23,138	23,130
増加数	135	48	△ 8

査察実施状況 (実施数)

	29年度	30年度	元年度
実施数	9,138	8,288	8,372

警告・命令件数の推移 (件数)

	29年度	30年度	元年度
警告	16	13	14
命令	17	21	23

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)

	29年度	30年度	元年度
違反対象物数	117	160	103
うち是正数	62	90	56

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	7,662	775	6,887	緊急雇用創出事業による増
2 特別査察隊事業費	128	129	△ 1	購入物品見直しによる減
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	7,890	1,004	6,886	

【事業スケジュール】

令和2年度末に令和3年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 - 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 - 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程

【根拠とするデータ等】

年報 (元年度)、査察実施結果 (元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	間正 勝司	安田 拓真	中村 徹

( 消防局 - )